

独立行政法人日本学術振興会第30回評議員会議事要録

日 時:令和元年10月31日(木)10:00~12:00

場 所:独立行政法人日本学術振興会 3階 会議室

出席評議員:石川 冬木、大野 英男、佐藤 岩夫、平野 眞一、宮浦 千里、森 重文(敬称略)

本会役員等:里見理事長、家理事、江崎理事、小長谷監事、西島監事

学術システム研究センター:佐藤所長、永原副所長

世界トップレベル拠点形成推進センター:宇川センター長

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進センター:廣松センター長 他

1. 前回議事要録(資料1)

総務部長(兼)経営企画部長より、前回評議員会後、評議員による確認を経て、日本学術振興会(以下「学振」と略。)のホームページで公開している旨説明があった。

2. 日本学術振興会の業務実施状況(資料2-1, 2-2, 2-3)

総務部長(兼)経営企画部長より「平成30年度事業自己点検評価・外部評価」、「平成30年度における業務の実績に関する評価(文部科学大臣評価)」、「令和2年度概算要求の概要」について説明があった。

(評議員)

審査委員の負担を軽減することは重要だが、一方でピア・レビューは学術に不可欠であり、一線級の研究者が審査委員となることも必要であるため、学术界全体で「この程度の負担はやむを得ない」とのコンセンサスを取っていくことも重要である。また、審査委員の負担を軽減していることはエビデンスをもって示せるのか。

(役員等)

応募件数が増えているなかで、審査の質と審査委員の負担軽減のバランスを取るための努力を続けている。科学研究費助成事業(以下「科研費」と略。)においては、2段階書面審査の導入や審査委員数を増やして審査委員1人あたりの審査件数を抑えていることで負担軽減に繋がっていることが、審査委員経験者のアンケートから示されている。一方で、審査の質については学術システム研究センターで検証している。また、比較的若い研究者にも幅広い分野の審査経験を積んでいただくことで、審査ができる研究者を増やすとともに、日本の研究の多様な展開に繋がることを期待している。

(評議員)

学振の事業は日本の学術の発展に重要な役割を果たしてきたが、それをデータ分析で示し、今後の施策に活かすことが重要である。また文部科学大臣評価にて、人文学・社会科学の特性を踏まえた評価システムの確立が期待されているが、これについては関連分野の研究者と密接にコミュニケーションを取りながら進めてほしい。

(事務局)

ご指摘の評価システムの件は、「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」に対する指摘と捉えているが、関連分野の研究者の意見を取り入れながら当該事業を通して学振として検討していきたい。

(評議員)

資料の中に「あまり日のあたらぬ研究領域」という表現があるが、たまたま今目立っていないだけで、学術の発展のために不可欠な領域であるという認識を持ってほしい。

3. 第4期中期目標・中期計画に基づく主な事業の進捗状況(資料3-1, 3-2, 3-3)

副理事(兼)国際統括本部長(兼)国際事業部長より「国際統括本部、国際事業部における最近の主な

動き」について、人材育成事業部長(兼)研究事業部長より「人材育成事業部における最近の主な動き」、「研究事業部における最近の主な動き」について説明があった。

(評議員)

日本の少子化と世界的な人材獲得競争が進むなかで、真に優秀な留学生を学部のうちから獲得し、大学院につなげていくことが必要。海外からのインターンシップを学部で受け入れるための支援制度を検討してほしい。また、各国の学振事業経験者による同窓会に、各国の優秀な人材を日本へ送り出すための協力をしてもらうことも重要。

(役員等)

大学院生向けのサマー・プログラムは各国の学振の対応機関が審査しているため、質が高く、受け入れ側の評判もよい。学部生まで手が回っていないのが実情だが、ご指摘は重要と認識。

(評議員)

国際交流事業で重要なのは、一度きりの来日で終わらずに日本と一緒に研究したいと思わせることである。学部学生は自分の将来設計を考える時期であり、その時点でインパクトを与えることが重要だと思う。

(評議員)

イギリスで成果公開のイベント等を開く際は、資金配分機関や在英日本大使館など、幅広く声をかけることで次の研究費獲得に繋がることもある。日本は非常に縦割りだが、例えば外務省と連携して相手国の科学技術担当のアタッシェと連携するなど、国が広がりをもって支援してくれるとよい。

また、日本の弱点である「良い研究なのに引用されない」ことを克服するためにも、学振の SNS での情報発信は成果を広める手段としてぜひ強化してほしい。

(事務局)

まさに海外研究連絡センターでは現地の日本大使館と連携して活動している。学振が日本で行うイベントでも大使等を招待することがあるが、学術の国際交流にどのように広がりをもたせていくかなど引き続き検討したい。SNSについては学振全体の広報の課題として考えていきたい。

(評議員)

同窓会は学振の支援を受けた者の組織だと思うが、これから学振の事業を活用したい、あるいは日本に帰国したいと思っている人を準会員などといった形で参画させてもよいのでは。

(事務局)

現状でも幅広く参画いただいている同窓会もある。

(評議員)

同窓会員を対象とした再招へい事業は、世界の研究者コミュニティの中で日本ファンを増やす効果があり、評価したい。審査にあたっては、日本との交流に対する意欲と、共同研究の卓越性の両方を意識してほしい。

(評議員)

特別研究員のDC1について、申請書に論文や学会発表の記入欄があることで、申請者側は研究よりも論文等の実績作りに熱心になり、審査委員側は論文等の実績につられて審査する懸念がある。科研費で研究業績欄をなくしたように、特別研究員事業でも改革をしないと、真に優秀な若手が採用から漏れてしまうのではないかと。

(事務局)

内部でも議論しているところ。真に優秀な若手を選べるよう検討していきたい。

(評議員)

特別研究員のPDは受入研究機関と雇用関係がないことで、大型施設の利用権を制限されている例があったり、社会保険の不安も大きいと聞く。PDの活躍を推進することが重要。

(事務局)

寄せられている様々なご意見を踏まえて、ふさわしい改善について、文部科学省とも相談しながら引き続き検討していきたい。

(評議員)

本来、基盤研究(A)に応募すべき中堅の研究者が、不採択となって研究室運営が立ちゆかなくなるリスクを取ることができずに、金額が十分でない基盤研究(B)に応募する傾向がある。若手支援も大事だが、中堅、シニアの研究者にもそれぞれ役割があり、それに見合った支援が必要。

(事務局)

若手研究者が基盤研究の中で自分が希望する規模の種目に挑戦していないのではないかという問題意識があったため、今回の公募では若手が基盤研究(B)に挑戦することを促すべく、重複応募制限の緩和を行ったところであるが、若手に限らず、様々な層に対する支援と予算拡充が必要と考えている。基盤研究(B)は拡充されてきたが、ご意見を文科省にも伝え、検討していきたい。

(評議員)

国際共同研究強化(B)については非常によい取り組みなのでぜひ拡充してほしい。

(事務局)

国際共同研究強化(B)は来年度に向けた拡充対象となっている。

(評議員)

様々な努力がなされているが、依然として採択率が十分に高いとは言えない。必要な予算が確保されるよう、世の中が学術研究を応援してくれるように、訴えていきたい。

以上